

平成16年5月21日

各位

会社名 株式会社 ほくぎんフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 高木 繁雄
(コード番号 8377 東証・大証一部)
問合せ先 経営企画管理部長 松本 雅登
(TEL (076)423 - 7331)

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループと株式会社北海道銀行の 株式交換契約締結等に関するお知らせ

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(社長 高木 繁雄)と株式会社北海道銀行(頭取 堰八 義博)は平成16年5月21日開催した双方の取締役会、統合準備委員会において、平成16年9月1日を期して、株式交換により株式会社ほくぎんフィナンシャルグループを完全親会社とし、株式会社北海道銀行を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。なお、株式交換の日をもって、株式会社ほくぎんフィナンシャルグループは株式会社ほくほくフィナンシャルグループに商号変更いたします。

また、証券取引所の新規上場および上場廃止と会計監査人の1名増員選任について機関決定をいたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

株式会社北陸銀行(株式会社ほくぎんフィナンシャルグループの完全子会社)と株式会社北海道銀行は、平成14年5月に共通する営業地域である北海道を中心に業務提携を行い、ATMの相互無料開放や両行間のATM振込手数料の優遇など、顧客利便性の向上に向けた取り組みを実施してまいりました。この提携関係を進めるなかで、昨今の経営環境の変化に機敏に対処するために、両行が持株会社方式により経営統合することによって、これまでの協力関係の一層の緊密化を図るとともに、共同営業戦略の展開による経営の効率化と営業力の強化を進めることに合意いたしました。統合後は、両行が相互に協力し、広域地域金融グループとして他の地域金融機関に類の無いビジネスモデルにより経営の効率化と営業力の強化を図るとともに、北陸、北海道の地域経済の発展

に貢献してまいります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成16年5月21日	株式交換契約締結承認取締役会
平成16年5月21日	株式交換契約締結
平成16年6月29日	株式交換契約締結承認株主総会(予定)
平成16年8月31日	株券提出期日(予定)
平成16年9月1日	株式交換の日(予定)

(2) 株式交換比率

	株式会社ほくぎんフィ ナンシャルグループ (完全親会社)	株式会社北海道銀行 (完全子会社)
株式交換比率(普通株式)	1	0.8
同上 (北海道銀行第一回第一種優先株式)	1	1
同上 (北海道銀行第一回第二種優先株式)	1	1

(注)1. 株式の割当比率

株式会社北海道銀行の普通株式1株に対して、株式会社ほくぎんフィナンシャルグループの普通株式0.8株を割当て交付する。

株式会社北海道銀行の第一回第一種優先株式1株に対して株式会社ほくぎんフィナンシャルグループの第4種優先株式1株を割当て交付する。

株式会社北海道銀行の第一回第二種優先株式1株に対して株式会社ほくぎんフィナンシャルグループの第5種優先株式1株を割当て交付する。

2. 株式交換比率の算定根拠、第三者機関による算定結果及び算定方法

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(以下「ほくぎんFG」といいます)と株式会社北海道銀行は、両社が行う株式交換について、その公平性・妥当性を確保する観点から、みずほ証券株式会社に、ほくぎんFGが株式会社北海道銀行の普通株式1株に対して割り当てるほくぎんFGの普通株式の割当株数(以下「株式交換比率」といいます。)の分析を依頼いたしました。

監査法人および弁護士事務所によるデュー・ディリジェンス等を踏まえたみずほ証券株式会社の普通株式に関する分析結果について、両社において様々な観点から検討・協議した結果、株主総会の承認と関係当局の認可を前提として、株式会社北海道銀行の普通株式1株につき、ほくぎんFGの普通株式0.8株を割当て交付することに決定いたしました。(ただし、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議のうえ、変更することがあります。)

なお、この決定については、アーンストアンドヤングコーポレートアドバイザリー株式会社より財務的見地からみて妥当である旨の意見を得ております。

3. 株式交換により発行する新株式数

普通株式 299,483,961株
 第4種優先株式 79,000,000株
 第5種優先株式 107,432,000株

3. 株式交換の当事会社の概要（平成16年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ（完全親会社）	株式会社北海道銀行（完全子会社）
(2) 事業内容	銀行持株会社	銀行業
(3) 設立年月日	平成15年9月26日	昭和26年3月5日
(4) 本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	札幌市中央区大通西4丁目1番地
(5) 代表者	取締役社長 高木 繁雄	取締役頭取 堰八 義博
(6) 資本金	50,000百万円	93,524百万円
(7) 発行済株式総数	普通株式 987,146,185株 第1回第1種優先株式 150,000,000株	普通株式 374,354,952株 第一回第一種優先株式 79,000,000株 第一回第二種優先株式 107,432,000株
(8) 株主資本	188,678 百万円	125,970 百万円
(9) 総資産	188,688 百万円	3,504,173 百万円
(10) 決算期	毎年3月31日	毎年3月31日
(11) 従業員数	34人	1,902人
(12) 大株主及び持株比率 (平成16年3月31日現在)	(株)みずほコーポレート銀行 3.23% 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 3.09% 北陸電力(株) 2.24% 明治安田生命保険(相) 2.16% 日動火災海上保険(株) 1.54% ほくぎんフィナンシャルグループ職員持株会 1.47% 第一生命保険(相) 1.45% 住友生命保険(相) 1.41% 日本生命保険(相) 1.30% 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 1.12%	明治安田生命保険(相) 4.24% 住友生命保険(相) 3.24% (株)みずほコーポレート銀行 3.21% (株)テ-オー小笠原 3.00% 北海道銀行職員持株会 2.85% (株)東京三菱銀行 2.56% 第一生命保険(相) 2.42% 北海道火災共済協同組合 2.19% 三井住友海上火災保険(株) 1.97% (株)新生銀行 1.73%

(13)最近3決算期間の業績

<単体>	株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(完全親会社)			株式会社北海道銀行(完全子会社)		
	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期
決算期						
経常収益(百万円)			5,139	85,125	77,834	82,236
経常利益(百万円)			4,894	12,475	56,301	10,779
当期純利益(百万円)			4,893	4,504	55,076	10,851
1株当たり当期純利益(円)			3.78	6.33	147.16	23.30
1株当たり年間配当金(円)(普通株式)			1.00	1.00	0.00	1.00
1株当たり株主資本(円)			115.17	155.92	26.08	67.07

<連結>	株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(完全親会社)			株式会社北海道銀行(完全子会社)		
	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期
決算期						
連結経常収益(百万円)			179,445	85,307	77,939	82,382
連結経常利益(百万円)			7,074	12,608	56,251	10,877
連結当期純利益(百万円)			5,031	4,635	55,028	10,948
1株当たり当期純利益(円)			3.94	6.68	147.13	23.58
1株当たり株主資本(円)			121.04	155.75	25.96	67.26

4.株式交換後の状況

(1)商号

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループは株式交換の日をもって株式会社ほくほくフィナンシャルグループに商号変更

(2)事業内容

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ
銀行持株会社
株式会社北海道銀行
銀行業

(3)本店所在地

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ
富山市堤町通り1丁目2番26号

株式会社北海道銀行
札幌市中央区大通西4丁目1番地

(4)代表者

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ

取締役社長 高木 繁雄

株式会社北海道銀行

取締役頭取 堰八 義博

(5)資本金

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ 50,000百万円

(今回の株式交換により資本金は増加いたしません。)

株式会社北海道銀行 93,524百万円

(6)業績に与える影響

株式交換後の連結業績見通し(2期分)

	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常利益	260億円(120億円)	470億円(190億円)
連結当期純利益	160億円(110億円)	280億円(115億円)

(注) ()内は株式交換による影響見込み額である。

平成17年3月期の見通しにおいては、北海道銀行の利益は株式交換日である平成16年9月1日以降の分を加算しております。

5. 札幌証券取引所上場および大阪証券取引所上場廃止について

当社は、経営統合後の株主構成の変化に対応するために、札幌証券取引所に新規上場するとともに、大阪証券取引所上場を廃止する方向で申請作業に入ることを機関決定いたしました。

6. 会計監査人1名増員選任について

現在当社は、新日本監査法人を会計監査人としておりますが、経営統合後の業容拡大を考慮し、株式交換契約締結承認株主総会に北海道銀行の会計監査人であり同行の事情に精通した監査法人トーマツを当社会計監査人として増員選任する議案を上程することを機関決定いたしました。

監査法人トーマツの概要は別紙のとおりであります。

以上

別紙 増員選任となる会計監査人の概要

名称	監査法人トーマツ
事務所	・主たる事務所 東京都港区芝浦4丁目 13-23MS芝浦ビル
沿革	<p>1968年5月 等松・青木監査法人（現トーマツ）設立</p> <p>1975年5月 トウシュ・ロス・インターナショナル（TRI）へ加盟</p> <p>1986年10月 等松・青木監査法人と監査法人サンワ事務所（1973年6月設立）とが合併し、サンワ・等松青木監査法人と名称を変更</p> <p>1988年4月 監査法人丸の内会計事務所（1968年12月設立）と合併</p> <p>1988年10月 監査法人西方会計士事務所（1969年8月設立）および監査法人札幌第一会計（1976年4月設立）と合併</p> <p>1990年1月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ・インターナショナルとトウシュ・ロスインターナショナルが合併。国際名称をデロイト トウシュ トーマツに変更</p> <p>1990年2月 監査法人三田会計社（1985年6月設立）と合併し、監査法人トーマツと名称を変更</p> <p>1997年6月 Deloitte Touche Tohmatsu Consultingのグローバルネットワークのインテグレーションステージがスタートし、日本のデロイト トーマツ コンサルティング（株）が参画</p> <p>2000年6月 Deloitte Touche Tohmatsuのインテグレーションステージがスタートし、トーマツが参画</p> <p>2001年4月 サンアイ監査法人（1983年5月設立）と合併</p> <p>2002年7月 監査法人誠和会計事務所（1974年設立）と合併</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社員（公認会計士）374名，参与23名，公認会計士1,200名，会計士補798名，その他669名，合計3,064名（2004年3月31日現在） ・国内事務所28ヶ所，連絡事務所7ヶ所，海外駐在37都市 ・監査関与会社等3,155社（2003年3月31日現在）